

皆さん、こんにちは。県議会議員の橋口海平です。今年の夏は記録的な高温が続き、とても暑かったように思います。これから、季節の変わり目ですので体調にお気を付けてお過ごし下さい。

さて6月議会にて一般質問を行いました。今回の議会は木村知事が就任してから、初めての議会という事で、多くの議員が木村知事に対して質問を行いました。私も「進めるべきは共に進める、議論をすべきところは議論をし、より良い県政にしていく」その様な思いで、登壇いたしました。これからの人口減少社会をどう乗り越えていくのか、人材不足や人手不足にどの様に対応していくのか、またTSMCの進出により渋滞対策や、水の問題など議論をしていかないといけないことは、数多くあります。しっかりとこれからも熊本の未来を創る！その様な思いで活動して参りますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いたします。

熊本県議会議員 はしぐち海平



県政報告

はしぐち海平

自由民主党

One for All, All for One



一般質問 5

くまもと版スタートアップ・エコシステムの創出に向けた取組

質問

国においては、スタートアップが社会課題の解決と経済成長を担う大事な分野とされており、令和4年11月にスタートアップ育成5か年計画を策定した。本県においても、TSMCをはじめとした半導体関連企業の熊本進出により、スタートアップに対する期待が非常に高まっており、これを機に、アメリカのシリコンバレーのように、熊本がスタートアップの中心となるような取組を進めていく必要があると思われる。そこで、これまで県としてスタートアップ支援を行ってきた中での課題、また、知事のメッセージにある「くまもと版スタートアップ・エコシステム」とはどのようなものなのか、今後それをどのように進めていくのか、商工労働部長に尋ねる。



答弁

商工労働部長 県ではスタートアップ企業に対し、創業から成長に至る様々な段階で支援を行ってきた。平成28年設立の熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムによる支援の結果、8年間で18社の創業が実現した。今後の課題としては、大学や金融機関などの関係者の取組を集約し、より一丸となつて支援に取り組むことが重要であり、起業家、研究者、支援機関等が集う拠点施設が必要と考えている。次に、くまもと版スタートアップ・エコシステムとその構築に向けた進め方について、エコシステムとは、各地域で起業・創業が続々と起こり、産学官金の連携により地域

要望

くまもと県産酒で乾杯条例の推進

企業とスタートアップ企業が互いに知識と技術、営業力を高め合う関係となることであるが、この関係を構築するため、県、肥後銀行、熊本大学、熊本県工業連合会、株式会社リバナスの5者で構成する熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムの枠組みを拡充し、オール熊本の支援組織設立に向け協議を進めてまいる。また、米国シリコンバレーの研究者やスタートアップ企業を熊本に迎え、県内関係者と交流するイベントを11月に開催し、熊本の取組を国内外に発信し、新たな投資を呼び込み、研究機関の誘致を図る。さらに、研究開発と交流の拠点となるU×Iノベーションハブをテクノリサーチパーク内に整備する。こうした取組により、くまもと版スタートアップ・エコシステムの創出を図ってまいる。

くまもと県産酒で乾杯条例、いわゆる乾杯条例は平成30年12月議会で制定された条例です。この条例の目的は、県産酒による乾杯の推進を図り、本県経済の活性化及び郷土愛の醸成に寄与することです。

この条例が制定された後には、様々な取り組みが進められました。県産酒の消費拡大を意識した取り組みは、地道に進められております。

しかしながら、ここ数年、コロナ禍が明けてから、県産酒で乾杯を行う団体等が少なくなつたと感じています。この条例を武器にして、様々な場面において「県産酒で乾杯をお願いします」とお願いすることも必要ではないかと思っております。ぜひ目的達成のため、更なるくまもと県産酒で乾杯条例を推進することをお願い申し上げます。



一般質問 1 建設産業に対する認識

質問

災害が多い日本において地域の安心・安全を確保していくためには、しっかりとしたインフラ整備が必要であり、災害が起こったときに即応できる、復旧・復興ができる建設産業が必要である。人手不足、従業者の高齢化、人件費や資材価格の高騰、公共事業費の動向で変わる工事量、地域における発注の偏りなど、大変な状況にある建設産業を地域の守り手として育成していく必要がある。様々な災害からの創造的復興、人口減少、デジタル化、TSMCの本県進出など、時代が進む中で建設産業に対する認識は変わっていくものだと思うが、本県の建設産業の育成について、知事にその認識を尋ねる。



答弁

知事 建設産業の皆様には、災害時にいち早く現場に駆けつけ、道路の啓開などの応急復旧に当たるなど、地域の守り手として活動していただいている。また、絶えず変化する社会経済活動を支える社会インフラ整備の担い手として、建設産業の役割はますます重要になっている。しかしながら、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や技術者の高齢化などにより、建設産業においても担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。建設産業がその役割を果たしていくためには、個々の企業の技術力を高め、デジタル化推進等による生産性向上を着実に進める必要がある。従業員が仕事と生活を調和させながら活躍できるように働き方改革を実現し、更に魅力的な企業へと成長していくことが重要である。県としても、建設業界や関係機関と協力しながら、建設産業の育成にしっかりと取り組んでまいらる。

一般質問 2 熊本県建設産業振興プラン

質問

本県では、地域の安心・安全を守る建設産業を振興するため、平成16年に第1次、平成22年に第2次、平成31年に第3次の建設産業振興プランを策定し、プランに沿った様々な取組が進められてきた。これまでの取組の成果について、また、今後策定予定の新たなプランの方向性について、土木部長に尋ねる。



答弁

土木部長 取組の成果については、第3次プランにおいて、建設産業の魅力の発信や働き方改革等による人材確保・育成、ICT活用等による生産性の向上など、建設業界と連携して様々な取組を進めてきた。特に、人材の確保・育成に向けては、高校生を対象に建設企業の魅力を伝える説明会の実施や、資格取得の支援などに力を入れており、建設業界においても現場見学会など自主的な取組が積極的に進められている。その結果、建設業への就職者数は増加傾向にあり、一定の成果が出ている。新たなプランの方向性については、第4次プランにおいて、建設産業がその役割をしっかりと果たしていくための将来像として、地域を守り、未来をつくる建設産業の持続・発展を掲げ、これを実現するための取組の方向性として、人材の確保・育成、生産性向上と働き方改革、持続可能な建設産業の育成を3つの柱に、受注者と発注者が取り組むべき事項を明確に示す道筋となるよう策定を進めている。今後も建設業界と課題を共有し、振興に取り組んでまいらる。

一般質問 3 地域未来創造会議

質問

TSMCの経済波及効果について、進出地域から離れば離れるほど、波及効果はないのではないかと、人材が流出して、人口がますます減っていくのではないかと不安の声が聞こえてくる。知事は「マニフェストの中で、「地域未来創造会議」を立ち上げ、それぞれの地域の未来像を描き、それを羅針盤として、個性ある地域振興、経済振興、観光振興を推進し、TSMC進出に伴う経済波及効果を県内全域の地域づくりに投資し、さらなる成長に繋げる好循環をつくり出す」とある。県と市町村が一緒になって地域振興を推進していくのは非常に難しく、多くの市町村が期待していると思うが、地域未来創造会議に対する知事の思いや、今後の進め方について尋ねる。



答弁

知事 地域未来創造会議の開催を通じて、市町村長をはじめとする地域の皆様と、概ね10年後の地域がこうありたいと思う姿を描き、その実現に向けて連携して取組を進めていきたい。まずは、7月から8月にかけて地域振興局単位で準備会議を開催し、地域ごとに意見をしっかりと聞いた上で、9月頃から順次、県内各地域で地域未来創造会議を開催していく。私自ら市町村長や地域活性化の現場で活躍されている方など地域の皆様と議論を重ね、共に地域の未来像を描いていきたい。各地域の個性を生かした経済発展を模索することで、TSMC進出の経済波及効果を県内各地域全てに広げてまいらる。

一般質問 4 「こどもまんなか熊本」に向けた取組

質問

知事はマニフェストの中で、安心して結婚・出産・子育てできる社会を実現、新時代は、こども・若者がきらきら輝く熊本づくりからとうとうたつておられる。そして、熊本の未来を担うこどもたちのため、「こどもまんなか熊本」を必ず実現する、そのためにこども未来創造会議を設置し、こども・若者や子育て世代、保育・教育の現場で働く方など当事者・関係者との直接対話を重ねながら、こどもまんなか熊本・実現計画を令和6年度中に策定するとされている。この計画をどのような目的を持って、どのような手法で作っていくのか、健康福祉部長に尋ねる。



答弁

健康福祉部長 こどもまんなか熊本・実現計画は、県民が安心して結婚・出産・子育てができ、こども・若者がキラキラ輝く熊本を実現することを目的としている。計画では、こども・若者、子育て当事者の視点で、ライフステージに応じた切れ目のない支援を体系的に整理してまいらる。策定に当たっては、こども未来創造会議を立ち上げ、こども・若者や子育て世代、子育ての現場に携わる関係者などと直接対話を重ねていき、県庁の若手職員をつくる「こどもまんなか応援団」も、政策の検討に積極的に関わっていく。さらに、有識者で構成する「子ども・子育て会議」において計画の内容を審議いただき、9月中を目処に中間整理を行う予定である。その後も関係者との意見交換を重ね、パブリックコメントを経た上で、最終的には知事を本部長とする推進本部で計画を決定する。当事者であるこども・若者等の意見をしっかりと反映させながら計画策定を進め、市町村及び企業や団体等との連携体制を構築しつつ、実効性の高い計画となるよう取り組んでまいらる。